

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ルネサスイーストン

【英訳名】 RENESAS EASTON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 仁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

【電話番号】 03 6275 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 村松 永偉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第1四半期 連結累計期間		第60期 第1四半期 連結累計期間		第59期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		22,676,463		20,375,756		86,165,130
経常利益	(千円)		169,943		288,080		1,124,080
四半期(当期)純利益	(千円)		127,525		135,193		637,217
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		74,809		276,709		898,670
純資産額	(千円)		17,152,675		18,014,074		17,976,531
総資産額	(千円)		42,636,408		35,804,930		35,865,750
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.33		5.65		26.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.2		50.3		50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		490,701		1,603,926		3,208,084
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		55,771		142,716		144,413
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		54,128		2,053,868		2,203,575
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,201,877		2,532,382		1,856,716

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における世界経済は、米国では企業の業況の改善と消費を取り巻く環境の改善基調の維持により緩やかなペースでの景気拡大が続いており、欧州では企業の業況回復は遅れているものの景況感の改善が続き景気に底打ちの兆しがみられます。一方で中国では輸出や企業の生産活動が勢いを欠き景気が減速、新興国も景気が減速しており、世界景気はまだら模様となっております。

日本経済は、5月までの景気動向一致指数が6ヵ月連続で上昇し、景気は緩やかに回復しつつある状況となり、2年半ぶりに景気回復局面入りした状況であります。

半導体市場においては、2013年5月の世界半導体売上高は、前月比4.6%増となり3ヵ月連続の増加で、前月比では2010年3月以来の大きな増加率となり、北米・欧州・日本・アジアの全ての市場で前月比増加し、ここ数ヵ月間の低迷状態からは脱した模様であります。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野で増加し、前年同期比1,595百万円増（12.1%増）の14,747百万円、半導体素子はトランジスタが民生分野を中心に減少し、同228百万円減（6.9%減）の3,096百万円、表示デバイスは商流移管により民生分野が大きく減少し、同3,315百万円減（79.8%減）の840百万円、その他は光製品の産業・民生分野での減少等により、同352百万円減（17.2%減）の1,690百万円となりました。その結果、売上高は同2,300百万円減（10.1%減）の20,375百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は売上原価率の低下により売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により前年同期比25百万円減（8.4%減）の280百万円、経常利益は営業外費用の支払補償費が減少したこと等により、同118百万円増（69.5%増）の288百万円、四半期純利益は法人税等の増加等があったものの同7百万円増（6.0%増）の135百万円となりました。

（注）当社グループは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであります。

連結業績の推移

（単位：百万円）

	平成25年3月期				平成26年 3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	22,676	22,242	21,330	19,916	20,375
営業利益	306	372	296	259	280
経常利益	169	284	304	365	288

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較し以下のとおりとなりました。

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円減少し35,804百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が675百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が377百万円減少し、保険積立金(投資その他資産：その他)が110百万円減少し、商品及び製品が80百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し17,790百万円となりました。

これは、主として短期借入金が2,314百万円増加したものの、買掛金が2,131百万円減少し、役員退職慰勞引当金が91百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円増加し18,014百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が103百万円減少したものの、為替換算調整勘定が110百万円増加し、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したことによります。これにより自己資本比率は50.3%となり、時価ベースの自己資本比率は20.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ675百万円増加し、2,532百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,603百万円(前年同期490百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少2,194百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益284百万円、売上債権の減少475百万円、たな卸資産の減少155百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、142百万円(前年同期55百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入108百万円、投資有価証券の売却による収入35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,053百万円(前年同期54百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額219百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の増加2,276百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」への取り組みは、第1営業本部（自動車分野）への自動車営業技術部門の併合一体化運営や、営業本部別の営業技術サポートを平成25年4月から実施し、ソリューションビジネスの強力な推進を図っております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,929,200	23,929,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,929,200	23,929,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		23,929,200		3,433,100		3,652,920

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,906,900	239,069	
単元未満株式	普通株式 9,100		
発行済株式総数	23,929,200		
総株主の議決権		239,069	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ルネサスイーストン	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	13,200		13,200	0.05
計		13,200		13,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,456	2,492,116
受取手形及び売掛金	18,632,453	18,255,068
有価証券	40,260	40,265
商品及び製品	10,924,029	10,843,988
仕掛品	17,693	25,869
繰延税金資産	168,671	82,308
その他	422,311	417,664
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	32,017,875	32,153,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,730	1,000,960
減価償却累計額	652,032	659,037
建物及び構築物(純額)	348,698	341,923
工具、器具及び備品	171,334	165,448
減価償却累計額	139,326	136,072
工具、器具及び備品(純額)	32,007	29,375
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	45,939	45,939
減価償却累計額	25,345	27,863
リース資産(純額)	20,593	18,075
有形固定資産合計	1,668,108	1,656,184
無形固定資産		
ソフトウェア	640,322	596,558
電話加入権	11,701	11,701
その他	4,524	4,282
無形固定資産合計	656,548	612,541
投資その他の資産		
投資有価証券	795,675	809,087
敷金及び保証金	514,650	512,762
繰延税金資産	62,719	21,068
その他	175,013	64,843
貸倒引当金	24,840	24,840
投資その他の資産合計	1,523,218	1,382,922
固定資産合計	3,847,875	3,651,649
資産合計	35,865,750	35,804,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,392,168	8,261,022
短期借入金	1,411,661	3,726,256
未払法人税等	110,468	61,308
賞与引当金	-	164,188
その他	1,194,485	875,254
流動負債合計	13,108,783	13,088,030
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
長期預り保証金	205,921	205,921
退職給付引当金	201,029	228,273
役員退職慰労引当金	92,414	990
繰延税金負債	1,890	1,774
その他	279,179	265,865
固定負債合計	4,780,435	4,702,825
負債合計	17,889,219	17,790,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	9,464,325	9,360,358
自己株式	3,258	3,264
株主資本合計	17,895,610	17,791,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,257	118,391
為替換算調整勘定	6,336	104,045
その他の包括利益累計額合計	80,920	222,437
純資産合計	17,976,531	18,014,074
負債純資産合計	35,865,750	35,804,930

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	22,676,463	20,375,756
売上原価	20,798,855	18,484,362
売上総利益	1,877,607	1,891,393
販売費及び一般管理費	1,571,116	1,610,568
営業利益	306,490	280,825
営業外収益		
受取利息	171	1,340
受取配当金	6,750	7,355
受取補償金	54,541	14,479
為替差益	-	42,004
その他	34,647	25,891
営業外収益合計	96,111	91,071
営業外費用		
支払利息	17,577	15,471
支払補償費	157,553	60,588
為替差損	43,220	-
その他	14,307	7,757
営業外費用合計	232,658	83,816
経常利益	169,943	288,080
特別損失		
固定資産除却損	60	-
投資有価証券売却損	-	755
保険解約損	-	2,814
特別損失合計	60	3,570
税金等調整前四半期純利益	169,883	284,510
法人税、住民税及び事業税	30,798	34,715
法人税等調整額	11,558	114,601
法人税等合計	42,357	149,316
少数株主損益調整前四半期純利益	127,525	135,193
四半期純利益	127,525	135,193
少数株主損益調整前四半期純利益	127,525	135,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,520	31,134
為替換算調整勘定	4,195	110,382
その他の包括利益合計	52,716	141,516
四半期包括利益	74,809	276,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,809	276,709

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,883	284,510
減価償却費	63,991	62,234
有形固定資産除却損	60	-
賞与引当金の増減額（は減少）	176,691	187,812
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,225	27,244
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	91,424
支払利息	17,577	15,471
受取利息及び受取配当金	6,921	8,695
投資有価証券売却損益（は益）	-	755
保険解約損益（は益）	-	2,814
売上債権の増減額（は増加）	896,502	475,640
たな卸資産の増減額（は増加）	823,646	155,353
その他の流動資産の増減額（は増加）	29,179	7,665
仕入債務の増減額（は減少）	1,449,515	2,194,256
その他の流動負債の増減額（は減少）	180,247	28,988
その他	8,723	40,131
小計	540,461	1,519,620
利息及び配当金の受取額	6,921	8,695
利息の支払額	17,584	14,617
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	39,097	78,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,701	1,603,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,282	605
投資有価証券の取得による支出	1,869	1,940
投資有価証券の売却による収入	-	35,577
有形固定資産の取得による支出	4,783	343
有形固定資産の売却による収入	55	-
無形固定資産の取得による支出	40,829	1,089
保険積立金の解約による収入	-	108,091
会員権の取得による支出	8,270	-
その他	1,356	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,771	142,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,624	2,276,570
長期借入金の返済による支出	24,999	-
リース債務の返済による支出	2,260	2,759
配当金の支払額	219,236	219,935
自己株式の取得による支出	-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,128	2,053,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,938	83,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	482,118	675,665
現金及び現金同等物の期首残高	719,759	1,856,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,877	2,532,382

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	26,645千円	35,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,161,635千円	2,492,116千円
有価証券(キャッシュ・リザーブ・ファンド)	40,242千円	40,265千円
現金及び現金同等物	1,201,877千円	2,532,382千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	239,160	10	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円33銭	5円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	127,525	135,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,525	135,193
普通株式の期中平均株式数(株)	23,916,025	23,915,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	239,160千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

株式会社ルネサスイーストン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサスイーストンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルネサスイーストン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。